

## 2

## 発災後対策

大規模災害の発生時、県や市町の行政機関は災害対策本部を設置し、被害情報を収集しながら、関係機関と連携し、救出・救助・救急等の応急対策活動を展開する必要があります。

また、迅速に避難行動を実行し、さらにその後の避難生活を円滑に行うためには、地域や住民が主体となった取組を進め、その取組に対して支援を行うことが重要です。そして、これらのあらゆる場面では、災害時要援護者への十分な配慮が行われていることが必要です。

「災害対策本部の機能強化」、「災害時要援護者への支援（応急対策）」、「避難生活の支援体制の充実」など、災害発生直後の刻々と変化する状況に対して、迅速かつ的確な対応を行うため、事前に講すべき対策を進めます。

- 10 災害対策本部の機能強化
- 11 災害時の情報収集・伝達体制の強化
- 12 緊急輸送の確保と孤立の解消
- 13 広域応援・受援体制の整備
- 14 医療救護体制の充実
- 15 市町防災力の向上に向けた支援
- 16 災害時要援護者への支援（応急対策）
- 17 男女共同参画の視点に立った災害対応・支援体制の確保
- 18 避難対策・帰宅支援対策の強化
- 19 避難生活の支援体制の充実

## (10) 災害対策本部の機能強化

県災害対策本部は、本県の災害応急対策活動の中核となる組織です。関係職員が想定どおりに参集し、本部が計画どおりに機能するよう、繰り返し訓練と検証を重ねるとともに、防災情報基盤の整備、機能継続のための対策の実施、防災関係機関との連携強化等を進めることにより、本部体制の強化に取り組みます。

また、災害応急対策活動に加え、非常時においても取り組む必要がある行政の業務を実施していくための態勢を確保するため、県の業務継続計画（BCP）の策定についても取り組んでいきます。

行動項目	主担当部								
<p>■災害対策本部における初動期の機能・体制の確保・強化【選択・集中】</p> <p>初動体制等にかかる災害対策本部活動計画の見直しを行い、災害時に迅速な対応を行うことができるよう、職員に周知するとともに、その検証を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害対策本部活動計画の見直し</td><td>一</td><td>見直し完了</td><td>一</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	災害対策本部活動計画の見直し	一	見直し完了	一	防災対策部
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
災害対策本部活動計画の見直し	一	見直し完了	一						
<p>■新たな防災情報プラットフォームの構築【選択・集中】</p> <p>災害対策本部の活動を支援するとともに、県民に分かりやすい情報を発信するため、新しい防災情報プラットフォームを構築する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>システムの運用開始</td><td>一</td><td>基本計画の策定完了</td><td>運用</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	システムの運用開始	一	基本計画の策定完了	運用	防災対策部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
システムの運用開始	一	基本計画の策定完了	運用						
<p>■三重県業務継続計画（B C P）の策定【選択・集中】</p> <p>大規模災害発生時における災害対策活動に加え、通常業務のうち継続または早期復旧の必要がある業務を、非常時優先業務として実施する態勢を確保するため、三重県業務継続計画（B C P）を策定する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画策定</td><td>一</td><td>策定完了</td><td>一</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	計画策定	一	策定完了	一	防災対策部
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
計画策定	一	策定完了	一						
<p>■総合防災訓練（実動訓練）の実施（再掲）【選択・集中】</p> <p>東日本大震災の課題をふまえ、「訓練でできないことはいざ災害の時にも絶対にできない」という視点から、住民参加による防災力の向上及び防災関係機関等相互の連携を強化しつつ、地域課題や重点的に取り組むべき課題などテーマに応じた実践的な訓練を実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合防災訓練の実施</td><td>1回/年</td><td>1回/年</td><td>1回/年</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	総合防災訓練の実施	1回/年	1回/年	1回/年	防災対策部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
総合防災訓練の実施	1回/年	1回/年	1回/年						

行動項目	主担当部												
<b>■図上訓練*の実施</b> <p>東日本大震災の課題をふまえ、市町、防災関係機関との連携を強化し、災害対策本部及び地方災害対策部の災害対応力の向上を図るため、図上訓練を実施する。</p>	防災対策部 (他の取組主体) 事業者 市町												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #d9e1f2;">目標項目</th><th style="background-color: #d9e1f2;">現状 (24年度末)</th><th style="background-color: #d9e1f2;">目標 (27年度末)</th><th style="background-color: #d9e1f2;">目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>図上訓練の実施</td><td>11回/年</td><td>11回/年</td><td>11回/年</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	図上訓練の実施	11回/年	11回/年	11回/年					
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)										
図上訓練の実施	11回/年	11回/年	11回/年										
<b>■防災関係機関との連携強化</b> <p>東日本大震災の災害対策活動から得た連携強化に資するさまざまな教訓をもとに、対策を検討し防災関係機関との連携強化を推進することにより、大規模災害時の応急体制の充実を図る。</p>	防災対策部 (他の取組主体) 事業者												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #d9e1f2;">目標項目</th><th style="background-color: #d9e1f2;">現状 (24年度末)</th><th style="background-color: #d9e1f2;">目標 (27年度末)</th><th style="background-color: #d9e1f2;">目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連携会議の開催</td><td>1回/年</td><td>1回/年</td><td>1回/年</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	連携会議の開催	1回/年	1回/年	1回/年					
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)										
連携会議の開催	1回/年	1回/年	1回/年										
<b>■初動警察体制の強化</b> <p>大規模災害発生時における避難誘導、救出救助・捜索、交通対策、検視*・身元確認等の警察活動を迅速かつ的確に実施するための体制及び装備資機材の整備により初動警察体制の強化を図る。</p>	警察本部												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #d9e1f2;">目標項目</th><th style="background-color: #d9e1f2;">現状 (24年度末)</th><th style="background-color: #d9e1f2;">目標 (27年度末)</th><th style="background-color: #d9e1f2;">目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非常参集訓練実施回数</td><td>1回/年</td><td>1回/年</td><td>1回/年</td></tr> <tr> <td>現場活動用投光機を整備した警察署数(累計)</td><td>—</td><td>9警察署</td><td>18警察署</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	非常参集訓練実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	現場活動用投光機を整備した警察署数(累計)	—	9警察署	18警察署	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)										
非常参集訓練実施回数	1回/年	1回/年	1回/年										
現場活動用投光機を整備した警察署数(累計)	—	9警察署	18警察署										
<b>■災害発生時における非常通信の確保</b> <p>東日本大震災発生時の通信途絶の発生状況をふまえ、現在県と市町の間で定めている「非常通信ルート*」について見直しを進める。また、非常通信ルートを使用した市町等との通信訓練を実施する。</p>	防災対策部 (他の取組主体) 市町												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #d9e1f2;">目標項目</th><th style="background-color: #d9e1f2;">現状 (24年度末)</th><th style="background-color: #d9e1f2;">目標 (27年度末)</th><th style="background-color: #d9e1f2;">目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非常通信ルートの見直し</td><td>—</td><td>見直し完了</td><td>点検の実施/年</td></tr> <tr> <td>訓練実施回数</td><td>1回以上/年</td><td>2回以上/年</td><td>2回以上/年</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	非常通信ルートの見直し	—	見直し完了	点検の実施/年	訓練実施回数	1回以上/年	2回以上/年	2回以上/年	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)										
非常通信ルートの見直し	—	見直し完了	点検の実施/年										
訓練実施回数	1回以上/年	2回以上/年	2回以上/年										

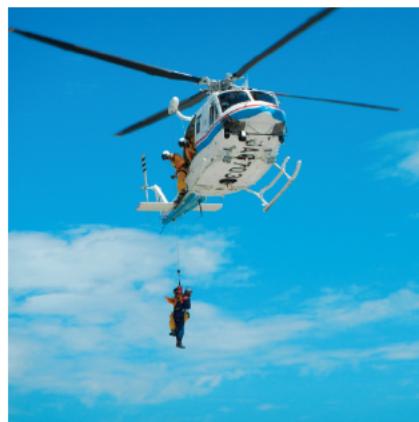
行動項目				主担当部								
<b>■災害対策本部機能継続のためのライフラインや燃料の確保</b>				防災対策部								
<p>災害応急対策期における災害対策機能を継続させるため、停電・断水を想定した庁舎自家発電施設の燃料や水の確保方策について、地震被害想定調査の結果に基づく再点検も含め、必要な検討を進める。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>燃料や水の確保</td><td>—</td><td>検討完了</td><td>燃料・水の確保</td></tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	燃料や水の確保	—	検討完了	燃料・水の確保	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
燃料や水の確保	—	検討完了	燃料・水の確保									
<b>■災害対策本部活動スペースの確保の検討</b>				防災対策部								
<p>大規模地震発生時のより迅速な初動対応を実現するため、現在の災害対策本部設置手法についての検証を行うとともに、災害対策本部活動に必要となるスペースのあり方について検討を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害対策本部活動スペースの確保</td><td>—</td><td>検証完了</td><td>あり方検討の完了</td></tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	災害対策本部活動スペースの確保	—	検証完了	あり方検討の完了	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
災害対策本部活動スペースの確保	—	検証完了	あり方検討の完了									
<b>■津波浸水を考慮した参集のあり方及び災害対策本部代替機能の検討【選択・集中】</b>				防災対策部								
<p>夜間の大津波発生を想定し、現在参集先となっている庁舎等への参集のあり方について検証するとともに、参集困難を想定した暫定的な代替参集拠点等について検討を進める。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参集方法と暫定的な代替参集拠点等について検討・見直し</td><td>—</td><td>検証完了</td><td>見直し完了</td></tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	参集方法と暫定的な代替参集拠点等について検討・見直し	—	検証完了	見直し完了	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
参集方法と暫定的な代替参集拠点等について検討・見直し	—	検証完了	見直し完了									
<b>■海底地震観測網を活用した情報の確保【選択・集中】</b>				防災対策部								
<p>熊野灘に展開されている地震・津波観測監視システム(DONET)<sup>*</sup>等を活用し、大規模地震発生時の災害対策本部活動に資する情報確保に向けた検討を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本構想の策定</td><td>—</td><td>策定完了</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	基本構想の策定	—	策定完了	—	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
基本構想の策定	—	策定完了	—									

行動項目				主担当部												
<b>■職員の防災対策の推進【選択・集中】</b>				防災対策部												
<p>災害時、県職員は災害対策本部の要員としての役割があることから、その前提として、職員及び職員の家族が被災することのないよう、自宅の耐震化、家具類の固定化等の取組を率先して進める。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震対策の状況調査の実施</td><td>—</td><td>調査実施 (26年度末)</td><td>調査実施</td></tr> <tr> <td>取組促進に向けた働きかけ</td><td>—</td><td>実施/年</td><td>実施/年</td></tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	耐震対策の状況調査の実施	—	調査実施 (26年度末)	調査実施	取組促進に向けた働きかけ	—	実施/年	実施/年	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)													
耐震対策の状況調査の実施	—	調査実施 (26年度末)	調査実施													
取組促進に向けた働きかけ	—	実施/年	実施/年													
<b>■職員の情報伝達訓練の実施</b>				防災対策部												
<p>県職員の防災意識向上及び災害時に迅速な対応が行えるよう、全職員を対象とした訓練を実施する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訓練実施回数</td><td>3回/年</td><td>3回/年</td><td>3回/年</td></tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	訓練実施回数	3回/年	3回/年	3回/年					
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)													
訓練実施回数	3回/年	3回/年	3回/年													
<b>■職員の防災研修の実施</b>				防災対策部												
<p>震災に関する豊富な知識と適切な判断力を身につけ、高い防災意識を有することができるよう、職員への防災研修を実施する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修実施回数</td><td>2回/年</td><td>3回/年</td><td>3回/年</td></tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	研修実施回数	2回/年	3回/年	3回/年					
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)													
研修実施回数	2回/年	3回/年	3回/年													
<b>■非常時に備えた通信統制訓練の実施</b>				防災対策部 (他の取組主体) 市町												
<p>大規模災害発生時は、県防災通信ネットワークの通信量の大幅な増加が予想されることから、重要度の高い情報を適切に選択して収集・発信することができるよう、通信統制操作マニュアルを作成するとともに、通信統制訓練を実施する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訓練実施回数</td><td>—</td><td>1回/年</td><td>2回/年</td></tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	訓練実施回数	—	1回/年	2回/年					
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)													
訓練実施回数	—	1回/年	2回/年													

行動項目				主担当部								
<b>■防災関係機関による通信機器の操作習熟度の向上</b>				防災対策部								
<p>県が各防災関係機関に配備している通信機器は、通信、T V会議、移動無線等さまざまな機能を備えていることから、これらの機能の有効活用を図るため、防災関係機関による通信機器の操作の習熟度を高める。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>説明会の開催回数</td><td>一</td><td>1回/年</td><td>2回/年</td></tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	説明会の開催回数	一	1回/年	2回/年	防災対策部
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
説明会の開催回数	一	1回/年	2回/年									
<b>■防災行政無線*を操作する無線従事者の養成</b>				防災対策部								
<p>防災行政無線設備の操作または管理を行うためには、総務大臣の免許を受けた無線従事者の選任が必要となるため、無線に関する一定の知識・技能を身につけた無線従事者の育成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講習会の開催回数</td><td>1回以上/年</td><td>1回以上/年</td><td>1回以上/年</td></tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	講習会の開催回数	1回以上/年	1回以上/年	1回以上/年	防災対策部
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
講習会の開催回数	1回以上/年	1回以上/年	1回以上/年									
<b>■交番・駐在所の防災機能の強化</b>				警察本部								
<p>地域住民の安全・安心のよりどころであり、発災時、現地における最前線基地となる重要な交番・駐在所について、防災面に配意した施設の整備及び装備資機材の充実により機能強化を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>避難誘導資機材を配備した交番・駐在所数(累計)</td><td>50か所</td><td>200か所</td><td>一</td></tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	避難誘導資機材を配備した交番・駐在所数(累計)	50か所	200か所	一	警察本部
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
避難誘導資機材を配備した交番・駐在所数(累計)	50か所	200か所	一									
<b>■災害時の出納業務の対応能力の向上</b>				出納局								
<p>出納業務にかかる非常時対応マニュアルの職員の対応習熟度の向上を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訓練実施回数</td><td>1回/年</td><td>1回/年</td><td>1回/年</td></tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	訓練実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	出納局
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
訓練実施回数	1回/年	1回/年	1回/年									



総合防災訓練（がれき救出）



防災ヘリコプター救助訓練



広域防災拠点\*活動訓練（物資荷卸）



図上訓練

## (11) 災害時の情報収集・伝達体制の強化

災害発生時には被災地の情報を迅速かつ確実に収集し、必要な対策に生かしていくことが重要です。

災害対策本部活動を情報面から支援する新たな防災情報プラットフォームの構築をめざすほか、映像や画像を活用した災害情報を収集するための体制整備、公共土木施設や建築物の被災状況を迅速に収集するための体制整備にも取り組んでいきます。

また、防災行政無線やメールなど多様な手段を用いて、県民の皆さんに災害情報を伝えていくための取組についても進めています。

行動項目				主担当部
■新たな防災情報プラットフォームの構築（再掲）【選択・集中】				
災害対策本部の活動を支援するとともに、県民に分かりやすい情報を発信するため、新しい防災情報プラットフォームを構築する。				防災対策部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
システムの運用開始	—	基本計画の策定完了	運用	
■災害時における映像情報を活用した情報の共有化				防災対策部 (他の取組主体) 市町
大規模災害時において、迅速かつ的確な状況判断や複数機関による情報共有を円滑に進めるため、関係機関職員による県防災通信ネットワークを利用した映像情報共有訓練を実施する。				
また、遠方からの技術者の到着を待たず、各消防本部や県広域防災拠点に配備している可搬型衛星無線装置*を被災地に投入して映像情報配信を行うことができるよう、消防本部職員等を対象とした装置操作訓練を実施する。				
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
訓練実施回数	—	1回/年	2回/年	
可搬型衛星無線装置による操作訓練実施回数	—	1回/年	2回/年	

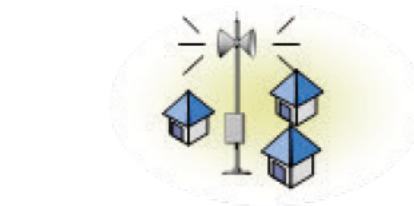
行動項目	主担当部								
<p>■ヘリコプターテレビシステムを活用した画像情報の収集・伝達</p> <p>迅速かつ的確な災害応急対策の実施に有効なヘリコプターテレビシステムの機能確保及びこれを活用した画像情報の収集・伝達を行う。</p>	警察本部								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>画像情報の収集・伝達訓練の実施回数</td><td>2回/年</td><td>2回/年</td><td>2回/年</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	画像情報の収集・伝達訓練の実施回数	2回/年	2回/年	2回/年	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
画像情報の収集・伝達訓練の実施回数	2回/年	2回/年	2回/年						
<p>■消防救急無線設備のデジタル化への移行促進</p> <p>「三重県消防救急無線デジタル化広域化整備計画」に基づき、消防救急無線のデジタル方式への移行を促進する。</p>	防災対策部 (他の取組主体) 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防救急デジタル無線(共通波)整備工事の進捗率</td><td>0.0%</td><td>100%</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	消防救急デジタル無線(共通波)整備工事の進捗率	0.0%	100%	—	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
消防救急デジタル無線(共通波)整備工事の進捗率	0.0%	100%	—						
<p>■災害時における迅速な被災状況の把握</p> <p>災害発生後の公共土木施設の被災状況を迅速に把握するため、建設企業、測量設計企業との緊急時における協定に基づく情報伝達体制の強化を進める。</p>	県土整備部 (他の取組主体) 事業者								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害を想定した訓練の実施</td><td>1回/年</td><td>1回/年</td><td>1回/年</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	災害を想定した訓練の実施	1回/年	1回/年	1回/年	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
災害を想定した訓練の実施	1回/年	1回/年	1回/年						
<p>■被災建築物応急危険度判定コーディネーター*の確保</p> <p>大規模地震後、被災建築物応急危険度判定を実施する際に、応急危険度判定実施本部と応急危険度判定士との連絡調整にあたるコーディネーターについて、市町単位で必要人数を確保する。</p>	県土整備部 (他の取組主体) 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コーディネーター数の充足市町の割合</td><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	コーディネーター数の充足市町の割合	100%	100%	100%	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
コーディネーター数の充足市町の割合	100%	100%	100%						

行動項目	主担当部												
<p>■市町の防災行政無線（屋外スピーカー等）の総点検の結果をふまえた改善</p> <p>緊急地震対策行動計画に基づく総点検の結果をふまえ、津波浸水による影響が懸念される市町防災行政無線設備の適正配置や安定した電源確保に向け、市町において改善が進むよう必要な協議を進める。</p>	防災対策部 (他の取組主体) 市町												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #d3d3d3; padding: 5px;">目標項目</th><th style="padding: 5px;">現状 (24年度末)</th><th style="padding: 5px;">目標 (27年度末)</th><th style="padding: 5px;">目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">市町との協議</td><td style="padding: 5px; text-align: center;">—</td><td style="padding: 5px; text-align: center;">19市町/年</td><td style="padding: 5px; text-align: center;">19市町/年</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	市町との協議	—	19市町/年	19市町/年					
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)										
市町との協議	—	19市町/年	19市町/年										
<p>■「防災みえ.jp」メール配信サービス等への加入促進（再掲）</p> <p>「防災みえ.jp」メール配信サービスは、気象警報・注意報のほか地震・津波情報等、多数の気象情報を配信していることから、県民の迅速な避難行動を促すため、当該メール配信サービスへの加入促進を図る。また、メール配信サービス以外に、利用可能な多様な手段を活用し情報を提供する。</p>	防災対策部 (他の取組主体) 県民												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #d3d3d3; padding: 5px;">目標項目</th><th style="padding: 5px;">現状 (24年度末)</th><th style="padding: 5px;">目標 (27年度末)</th><th style="padding: 5px;">目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">メール配信サービス登録者数</td><td style="padding: 5px; text-align: center;">38,500人</td><td style="padding: 5px; text-align: center;">50,000人</td><td style="padding: 5px; text-align: center;">50,000人</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">多様な手段による情報提供</td><td style="padding: 5px; text-align: center;">—</td><td style="padding: 5px; text-align: center;">提供のあり方検討完了</td><td style="padding: 5px; text-align: center;">情報提供</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	メール配信サービス登録者数	38,500人	50,000人	50,000人	多様な手段による情報提供	—	提供のあり方検討完了	情報提供	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)										
メール配信サービス登録者数	38,500人	50,000人	50,000人										
多様な手段による情報提供	—	提供のあり方検討完了	情報提供										
<p>■緊急速報メール*の市町への導入促進</p> <p>大規模災害時にいち早く情報を伝える手段として、緊急速報メールの導入が県内全市町において進むよう、3キャリア（NTT Docomo、KDDI、Softbank）加入にまだ至っていない市町に対して導入促進を図る。</p>	防災対策部 (他の取組主体) 市町												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #d3d3d3; padding: 5px;">目標項目</th><th style="padding: 5px;">現状 (24年度末)</th><th style="padding: 5px;">目標 (27年度末)</th><th style="padding: 5px;">目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">緊急速報メール3キャリア加入市町数</td><td style="padding: 5px; text-align: center;">20市町</td><td style="padding: 5px; text-align: center;">29市町</td><td style="padding: 5px; text-align: center;">29市町</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	緊急速報メール3キャリア加入市町数	20市町	29市町	29市町					
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)										
緊急速報メール3キャリア加入市町数	20市町	29市町	29市町										

行動項目	主担当部								
<p>■ SNS（ソーシャルネットワークサービス）を活用した情報提供のあり方検討</p> <p>東日本大震災では被災状況や安否確認等の情報のやり取りにSNSが活用されたことから、災害時における情報インフラの一つとしての活用のあり方について検討を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災に関する情報提供手段としてのSNSの活用</td><td>—</td><td>活用方針の策定完了</td><td>活用</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	防災に関する情報提供手段としてのSNSの活用	—	活用方針の策定完了	活用	防災対策部
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
防災に関する情報提供手段としてのSNSの活用	—	活用方針の策定完了	活用						
<p>■ 外国人観光客の防災情報入手利便性の向上</p> <p>災害時を想定した10パターン程度のコミュニケーションカード*を主要4言語（英語、中国語（繁体字・簡体字）、韓国語）で作成し、外国人観光客を受け入れる観光事業者等に対して配布し、その活用を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コミュニケーションカード作成・配布数</td><td>—</td><td>100事業者 (26年度末)</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	コミュニケーションカード作成・配布数	—	100事業者 (26年度末)	—	雇用経済部 (他の取組主体) 事業者 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
コミュニケーションカード作成・配布数	—	100事業者 (26年度末)	—						



ヘリコプターテレビシステムを活用した情報収集訓練  
(写真はイメージ)



## (12) 緊急輸送の確保と孤立の解消

災害発生時には、迅速な救出・救助に必要な人員や物資など緊急輸送にかかる交通手段を確保する必要があります。また、長期孤立の解消にも取り組む必要があります。

緊急輸送道路の整備を進めるとともに、沿道の建築物の耐震化を促進します。また、迅速な道路啓開を展開できる態勢を確保するとともに、被災した公共土木施設に対する応急復旧態勢の強化を進めています。

また、陸上輸送に加え、空中輸送を有効活用するためのヘリコプターの燃料確保対策、船舶による海上輸送を活用した体制の整備など、緊急輸送体制の整備を進めます。

行動項目	主担当部								
<b>■発災時における集落の孤立可能性の把握</b> <p>災害時における集落の孤立可能性について把握するとともに、外部との通信確保に向けた備えとして、市町が実施する孤立化防止対策事業に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>孤立可能性集落の把握</td><td>1回/年</td><td>1回/年</td><td>1回/年</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	孤立可能性集落の把握	1回/年	1回/年	1回/年	防災対策部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
孤立可能性集落の把握	1回/年	1回/年	1回/年						
<b>■緊急輸送道路の整備（再掲）【選択・集中】</b> <p>災害時に人員や物資などの交通（輸送）が確保されるよう緊急輸送道路に指定されている県管理道路の整備を推進する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1次および第2次緊急輸送道路に指定されている県管理道路(91路線)の改良率</td><td>91.2%</td><td>94.5%</td><td>94.5%</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	第1次および第2次緊急輸送道路に指定されている県管理道路(91路線)の改良率	91.2%	94.5%	94.5%	県土整備部
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
第1次および第2次緊急輸送道路に指定されている県管理道路(91路線)の改良率	91.2%	94.5%	94.5%						

行動項目				主担当部																
<b>■緊急輸送道路沿いの一定規模以上の建築物の耐震化の促進</b>				県土整備部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町																
<p>県が指定する緊急輸送道路沿いの建築物で、大規模地震時に倒壊した場合にその敷地に接する道路の通行を妨げ、多数の者の円滑な避難を困難とする可能性のある建築物について、耐震化を促進する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>啓発実施回数</td><td>一</td><td>1回/年</td><td>1回/年</td></tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	啓発実施回数	一	1回/年	1回/年									
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)																	
啓発実施回数	一	1回/年	1回/年																	
<b>■高速道路等のミッシングリンク（未開通区間）の解消（再掲）【選択・集中】</b>				県土整備部 (他の取組主体) 事業者																
<p>ミッシングリンクとなっている高速道路等の未事業化区間の早期事業化など、緊急時の救助・救援、災害時の復旧・復興を担うとともに、産業・経済活動を支える高規格幹線道路の整備促進、早期供用に向けた取組を進める。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高規格幹線道路の供用延長</td><td>216.0km</td><td>250.5km</td><td>250.5km</td></tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	高規格幹線道路の供用延長	216.0km	250.5km	250.5km									
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)																	
高規格幹線道路の供用延長	216.0km	250.5km	250.5km																	
<b>■道路啓開対策の推進（一部再掲）【選択・集中】</b>				県土整備部 (他の取組主体) 事業者																
<p>迅速な道路啓開を展開するため、熊野灘沿岸の建設事務所管内で資材を備蓄する道路啓開基地の整備を行うとともに、代替路の確保が困難な箇所が津波に対して粘り強い構造となるように、道路構造を強化する。</p> <p>また、国、市町、建設企業と連携した迅速な道路啓開の態勢整備を推進する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路啓開基地の整備（累計）</td><td>1箇所</td><td>13箇所</td><td>13箇所</td></tr> <tr> <td>道路構造の強化（累計）</td><td>4箇所</td><td>21箇所</td><td>21箇所</td></tr> <tr> <td>道路啓開訓練の実施</td><td>1回/年</td><td>1回/年</td><td>1回/年</td></tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	道路啓開基地の整備（累計）	1箇所	13箇所	13箇所	道路構造の強化（累計）	4箇所	21箇所	21箇所	道路啓開訓練の実施	1回/年	1回/年	1回/年	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)																	
道路啓開基地の整備（累計）	1箇所	13箇所	13箇所																	
道路構造の強化（累計）	4箇所	21箇所	21箇所																	
道路啓開訓練の実施	1回/年	1回/年	1回/年																	

行動項目	主担当部								
<p><b>■緊急輸送ヘリコプターの燃料確保【選択・集中】</b></p> <p>災害応急対策初動期の緊急輸送ヘリコプターの継続運用を可能とするため、航空燃料の備蓄貯蔵所の整備等を進める。</p>	防災対策部								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #d3d3d3; width: 25%;">目標項目</th><th style="background-color: #d3d3d3; width: 25%;">現状 (24年度末)</th><th style="background-color: #d3d3d3; width: 25%;">目標 (27年度末)</th><th style="background-color: #d3d3d3; width: 25%;">目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広域防災拠点への航空燃料保管</td><td style="text-align: center;">—</td><td>整備計画の策定完了</td><td>貯蔵庫等の建設完了</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	広域防災拠点への航空燃料保管	—	整備計画の策定完了	貯蔵庫等の建設完了	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
広域防災拠点への航空燃料保管	—	整備計画の策定完了	貯蔵庫等の建設完了						
<p><b>■ヘリポート、活動拠点に関する活用可能性の検証</b></p> <p>地震被害想定調査の結果を用いて、ヘリポート、活動拠点（候補地）の活用可能性について検証する。</p>	防災対策部								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #d3d3d3; width: 25%;">目標項目</th><th style="background-color: #d3d3d3; width: 25%;">現状 (24年度末)</th><th style="background-color: #d3d3d3; width: 25%;">目標 (27年度末)</th><th style="background-color: #d3d3d3; width: 25%;">目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヘリポート、活動拠点(候補地)を活用した各活動要領等への反映</td><td style="text-align: center;">—</td><td>検証着手 (26年度末)</td><td>反映完了</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	ヘリポート、活動拠点(候補地)を活用した各活動要領等への反映	—	検証着手 (26年度末)	反映完了	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
ヘリポート、活動拠点(候補地)を活用した各活動要領等への反映	—	検証着手 (26年度末)	反映完了						
<p><b>■被災した公共土木施設に対する応急復旧体制の強化</b></p> <p>建設企業、測量設計企業との緊急時における協定に基づき、被災した公共土木施設への迅速な応急復旧体制の強化を進める。</p>	国土整備部 (他の取組主体) 事業者								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #d3d3d3; width: 25%;">目標項目</th><th style="background-color: #d3d3d3; width: 25%;">現状 (24年度末)</th><th style="background-color: #d3d3d3; width: 25%;">目標 (27年度末)</th><th style="background-color: #d3d3d3; width: 25%;">目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害を想定した訓練の実施</td><td style="text-align: center;">1回/年</td><td style="text-align: center;">1回/年</td><td style="text-align: center;">1回/年</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	災害を想定した訓練の実施	1回/年	1回/年	1回/年	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
災害を想定した訓練の実施	1回/年	1回/年	1回/年						
<p><b>■港湾施設の防災・減災対策の推進（再掲）</b></p> <p>東日本大震災において被災しても倒壊にまで至らなかった施設は、一定の減災効果を発揮したことから、さらなる津波被害等の軽減を図るため、港湾施設の老朽化対策や耐震対策を推進する。</p>	国土整備部								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #d3d3d3; width: 25%;">目標項目</th><th style="background-color: #d3d3d3; width: 25%;">現状 (24年度末)</th><th style="background-color: #d3d3d3; width: 25%;">目標 (27年度末)</th><th style="background-color: #d3d3d3; width: 25%;">目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対策に着手する港湾（累計）</td><td style="text-align: center;">2港湾</td><td style="text-align: center;">3港湾</td><td style="text-align: center;">3港湾</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	対策に着手する港湾（累計）	2港湾	3港湾	3港湾	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
対策に着手する港湾（累計）	2港湾	3港湾	3港湾						

行動項目				主担当部
<b>■港湾機能継続計画*の策定</b>				県土整備部 (他の取組主体) 事業者 市町
被災後も港湾機能を継続させるため、港湾機能継続計画を策定する。				
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
計画を策定した港湾(累計)	0港湾	1港湾	1港湾	
<b>■漁港施設の防災・減災対策の推進（再掲）</b>				農林水産部
離島及び交通脆弱地にある漁港について、緊急時における物資輸送拠点とするため、耐震強化岸壁の整備を進める。また、津波による漁港及び背後集落の被害軽減を図るため、防波堤の改修等を行うなど、漁港施設の機能を強化する。				
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
耐震強化岸壁に着手した漁港(累計)	1漁港	3漁港	3漁港	
粘り強い構造を有する施設に着手した漁港(累計)	1漁港	2漁港	3漁港	



### 194か所もの孤立地区が発生（岩手県）

アクセス道路が1本しかない地域が多数存在し、災害により簡単に孤立してしまう可能性は元々指摘されていました。

寸断された道路の啓開に時間を要したうえ、迂回路もなく、被災した集落や避難所に至る経路の確保が困難でした。

情報連絡手段が途絶した地区では、孤立した地区の把握が全くできませんでした。

「誰が何に困ったのかリスト\*」より（岩手県「東日本大震災津波に係る災害対応検証報告書」から作成）

## コラム

## 誰が何に困ったのかリスト

～震災時、誰が、いつ、どんなことが発生したために、何に困ったのか～

本計画の策定にあたっては、「事実」に基づく検討を行うため、過去の震災で実際に起こった事実を収集しました。

この収集リストを、「誰が何に困ったのかリスト」と名づけ、対策の検討に生かしました。

震災時、「誰が」「いつ」「どんなことが発生したために」「何に困ったのか」等の区分で整理しています。

このリストについては、本計画をご覧になる皆さん、今後の対策を検討していく際にも参考としていただけるよう、ホームページ「防災みえ.jp」(<http://www.bosaimie.jp>)にて公開します。

なお、本計画の中でも、リストから引用した事実を、本頁のような「コラム記事」として紹介しています。

項目	誰が	時期	何に困ったか	そして何が起きたか (起きそうになったか)	どんな対策 が考えられるか	出典
避難所	避難者	地震発生～1週間程度	施設の応急危険度判定などが実施されないまま、避難者が入っていた施設があつた。	最初、体育館を避難所として使用したが、3日後に落下していたボルトが見つかり、点検の結果、体育館は危険となり、教室を解放した。しかし、3階の教室の入所者から、寝ると床が傾いているという声があり、全員を1階に移した。	避難所施設の耐震化 早期の応急危険度判定の実施(そのための体制整備)	災害の検証(長岡市)
避難所	避難者	地震発生～1週間程度	指定されていない施設が多数避難所となつた。 在宅避難者という形態が発生した。 避難所運営にかかる想定や訓練が不十分であった。 生活環境のニーズに対応しきれなかつた(仕切り、女性の着替え、おむつ替え等)。 医療、衛生、心のケアが必要になつた。	避難者支援が十分に行き届かなかつた。	避難所指定の見直し 避難所運営全般にかかる体制整備 避難所医療を担当するスタッフの確保	東日本大震災津波に係る災害対応検証報告書(岩手県)
災害対策本部の体制と活動	行政	地震発生～6か月程度	各部署で災害発生時に、優先すべき業務の選定がなされていなかつたため、通常業務の見直しがうまく進まなかつた。	年度末であったこともあり、どこまで通常業務をやめるかの調整が困難であつた。	事業継続計画(BCP)の策定による大災害発生時に優先すべき業務の明確化	東日本大震災津波に係る災害対応検証報告書(岩手県)

「誰が何に困ったのかリスト」からの抜粋

### (13) 広域応援・受援体制の整備

県内全域に被害が及ぶような大規模災害が発生した場合、被災市町が単独で対応できる限界を大きく超え、比較的被災の程度が小さかった県内市町や他府県、防災関係機関等からの支援が必要となることが予想されます。

災害応急対策活動における応援・受援の拠点となる広域防災拠点の整備・機能強化に取り組むほか、災害時の支援等にかかる協定の締結の促進、他府県との訓練を通じての連携強化、県内外からの災害ボランティア等の受入体制の整備など、必要な取組を進めます。

行動項目				主担当部												
<b>■広域防災拠点の整備・機能強化【選択・集中】</b>				防災対策部 (他の取組主体) 市町												
「三重県広域防災拠点施設等基本構想〔改訂版〕」に基づき、北勢地域における広域防災拠点の整備を進めるとともに、県内各拠点の資機材の整備、拠点を活用した訓練の実施など、機能強化を図る。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北勢拠点の整備</td><td>—</td><td>造成着手</td><td>建設完了</td></tr> <tr> <td>各拠点の機能強化</td><td>—</td><td>整備数量等の検討着手</td><td>資機材整備完了</td></tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	北勢拠点の整備	—	造成着手	建設完了	各拠点の機能強化	—	整備数量等の検討着手	資機材整備完了	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)													
北勢拠点の整備	—	造成着手	建設完了													
各拠点の機能強化	—	整備数量等の検討着手	資機材整備完了													
<b>■災害時の支援等に関する協定の拡充</b>				防災対策部 (他の取組主体) 事業者 市町												
災害時における広域連携・支援体制を確立するため、民間事業者等との協力協定の締結・拡充を進める。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協定締結・拡充・見直し</td><td>—</td><td>協定締結等</td><td>協定締結等</td></tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	協定締結・拡充・見直し	—	協定締結等	協定締結等					
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)													
協定締結・拡充・見直し	—	協定締結等	協定締結等													
<b>■防災関係機関との連携強化(再掲)</b>				防災対策部 (他の取組主体) 事業者												
東日本大震災の災害対策活動から得た連携強化に資するさまざまな教訓をもとに、対策を検討し防災関係機関との連携強化を推進することにより、大規模災害時の応急体制の充実を図る。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連携会議の開催</td><td>1回/年</td><td>1回/年</td><td>1回/年</td></tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	連携会議の開催	1回/年	1回/年	1回/年					
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)													
連携会議の開催	1回/年	1回/年	1回/年													

行動項目	主担当部								
<p><b>■近隣府県との連携訓練の実施</b></p> <p>近隣府県からの応援・支援など連携の強化を図るため、広域で実施する訓練に参加する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; background-color: #d3d3d3;">目標項目</th><th style="text-align: center; background-color: #d3d3d3;">現状 (24年度末)</th><th style="text-align: center; background-color: #d3d3d3;">目標 (27年度末)</th><th style="text-align: center; background-color: #d3d3d3;">目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">広域連携訓練</td><td style="text-align: center;">2回/年</td><td style="text-align: center;">2回/年</td><td style="text-align: center;">2回/年</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	広域連携訓練	2回/年	2回/年	2回/年	防災対策部
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
広域連携訓練	2回/年	2回/年	2回/年						
<p><b>■警察災害派遣隊の運用</b></p> <p>大規模災害発生時に派遣が見込まれる警察災害派遣隊の招集・派遣体制の整備を図るとともに、救出救助等の実戦的訓練を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; background-color: #d3d3d3;">目標項目</th><th style="text-align: center; background-color: #d3d3d3;">現状 (24年度末)</th><th style="text-align: center; background-color: #d3d3d3;">目標 (27年度末)</th><th style="text-align: center; background-color: #d3d3d3;">目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">他県警察との合同訓練実施回数</td><td style="text-align: center;">1回/年</td><td style="text-align: center;">1回/年</td><td style="text-align: center;">1回/年</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	他県警察との合同訓練実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	警察本部
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
他県警察との合同訓練実施回数	1回/年	1回/年	1回/年						
<p><b>■災害時のボランティア受入体制の整備</b></p> <p>県内外からのボランティアを円滑に受け入れるため、県域の計画やマニュアル等を作成するとともに、関係者と十分な共有を行い、実効性のある受入体制を整備する。</p> <p>また、市町や社会福祉協議会、災害支援団体等との意見交換を通じて、地域におけるマニュアルの整備等平常時からの体制強化を促す。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; background-color: #d3d3d3;">目標項目</th><th style="text-align: center; background-color: #d3d3d3;">現状 (24年度末)</th><th style="text-align: center; background-color: #d3d3d3;">目標 (27年度末)</th><th style="text-align: center; background-color: #d3d3d3;">目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">受入体制の整備</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">全市町でのマニュアル整備完了</td><td style="text-align: center;">現地センターの迅速な立ち上げ体制の整備完了</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	受入体制の整備	—	全市町でのマニュアル整備完了	現地センターの迅速な立ち上げ体制の整備完了	健康福祉部 環境生活部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
受入体制の整備	—	全市町でのマニュアル整備完了	現地センターの迅速な立ち上げ体制の整備完了						
<p><b>■災害時のボランティア活動に関する連携強化</b></p> <p>災害時にみえ災害ボランティア支援センターを迅速に立ち上げ、支援活動を行うため、構成する幹事団体のほか、実践的な研修や訓練等の実施により、市町社会福祉協議会や災害支援団体、N P O等による「顔の見える関係づくり」を進める。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; background-color: #d3d3d3;">目標項目</th><th style="text-align: center; background-color: #d3d3d3;">現状 (24年度末)</th><th style="text-align: center; background-color: #d3d3d3;">目標 (27年度末)</th><th style="text-align: center; background-color: #d3d3d3;">目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">災害時支援活動団体名簿登載数</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">60 団体</td><td style="text-align: center;">120 団体</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	災害時支援活動団体名簿登載数	—	60 団体	120 団体	防災対策部 健康福祉部 環境生活部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
災害時支援活動団体名簿登載数	—	60 団体	120 団体						

行動項目	主担当部								
<p><b>■市町広域火葬実施体制整備の促進</b></p> <p>市町における公衆衛生の確保、遺族等の精神的安寧を図るため、広域火葬計画の策定など、広域火葬の実施体制を整備する。</p>	健康福祉部 (他の取組主体) 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県広域火葬計画の策定</td> <td>—</td> <td>策定完了</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	三重県広域火葬計画の策定	—	策定完了	—	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
三重県広域火葬計画の策定	—	策定完了	—						



伊賀広域防災拠点



災害時応援協定（締結式）



関係機関との連絡会議

## (14) 医療救護体制の充実

東日本大震災では、医療機関の被災や医療スタッフの不足等により、被災地における医療体制の確保が課題となりました。

災害時における医療を迅速かつ的確に実施するため、災害拠点病院等の耐震化、非常用電源の確保、医薬品の備蓄や供給体制の整備等に引き続き取り組んでいきます。

また、災害時に円滑な情報収集ができるよう、救急告示医療機関\*のEMIS\*（広域災害・救急医療情報システム）への参画促進や、地域における災害医療ネットワークづくりなど体制整備も進めます。

さらに、県外からのDMAT\*等の支援を適切に配置するための体制、SCU\*の機能確保、避難所での衛生管理体制の確保等の取組も進めていきます。

行動項目	主担当部								
<p><b>■災害拠点病院等の耐震化の推進（再掲）【選択・集中】</b></p> <p>災害拠点病院、災害医療支援病院、二次救急医療機関等における耐震化を進める。</p>	健康福祉部 (他の取組主体) 事業者								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震化率</td><td>68.6%</td><td>82.9%</td><td>91.4%</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	耐震化率	68.6%	82.9%	91.4%	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
耐震化率	68.6%	82.9%	91.4%						
<p><b>■災害拠点病院等での非常用発電機能の確保</b></p> <p>災害拠点病院等が機能停止とならないよう、非常用発電装置の電源確保等の整備を進める。</p>	健康福祉部 (他の取組主体) 事業者								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通常時の6割以上の発電容量確保の災害拠点病院数</td><td>7病院</td><td>10病院</td><td>13病院</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	通常時の6割以上の発電容量確保の災害拠点病院数	7病院	10病院	13病院	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
通常時の6割以上の発電容量確保の災害拠点病院数	7病院	10病院	13病院						

行動項目	主担当部								
<p><b>■災害拠点病院等での医薬品の備蓄、供給体制の検討</b></p> <p>医薬品の備蓄量・使用期限に関する情報把握など医薬品備蓄の管理と更新を行うとともに、供給体制についての検討を進める。</p>	健康福祉部 (他の取組主体) 事業者								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医薬品供給協定締結済災害拠点病院数</td><td>1病院</td><td>8病院</td><td>13病院</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	医薬品供給協定締結済災害拠点病院数	1病院	8病院	13病院	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
医薬品供給協定締結済災害拠点病院数	1病院	8病院	13病院						
<p><b>■災害拠点病院の訓練実施・参加促進</b></p> <p>災害拠点病院が年に1回以上、訓練を実施または参加するよう促す。</p>	健康福祉部 (他の取組主体) 事業者								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害拠点病院の訓練参加率</td><td>83.3%</td><td>100%</td><td>100%</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	災害拠点病院の訓練参加率	83.3%	100%	100%	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
災害拠点病院の訓練参加率	83.3%	100%	100%						
<p><b>■災害拠点病院の被災を予測した補完機能の確保【選択・集中】</b></p> <p>災害拠点病院が機能不全に陥った場合に備えて指定した災害医療支援病院が災害拠点病院と連携して訓練に参加する。</p>	健康福祉部 (他の取組主体) 事業者								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害医療支援病院の訓練参加率</td><td>—</td><td>75.0%</td><td>100%</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	災害医療支援病院の訓練参加率	—	75.0%	100%	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
災害医療支援病院の訓練参加率	—	75.0%	100%						
<p><b>■救急告示医療機関のEMIS参加促進</b></p> <p>災害時に円滑な情報収集ができるよう、EMISに参加する救急告示医療機関を増やす。</p>	健康福祉部 (他の取組主体) 事業者								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>EMIS参加率</td><td>53.1%</td><td>82.0%</td><td>100%</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	EMIS参加率	53.1%	82.0%	100%	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
EMIS参加率	53.1%	82.0%	100%						
<p><b>■EMISを用いた災害医療情報の国、県、関係団体間の共有</b></p> <p>発災時に、大量の発生が予想される重傷者、被災地域内の入院患者、医療施設の被災状況等、災害医療情報を、国、県、市町、関係団体で共有するため、EMISを用いた情報共有の体制強化を進める。</p>	健康福祉部 (他の取組主体) 事業者								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>EMIS入力訓練参加機関数</td><td>31機関</td><td>50機関</td><td>61機関</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	EMIS入力訓練参加機関数	31機関	50機関	61機関	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
EMIS入力訓練参加機関数	31機関	50機関	61機関						

行動項目	主担当部								
<p>■災害時の医療を迅速かつ円滑に提供できる体制の整備【選択・集中】</p> <p>DMA Tや医療救護班の派遣や受入、調整機能の確保などに必要な体制を確認するため、災害医療コーディネーター*とともに県災害対策本部医療本部の訓練を実施する。</p>	健康福祉部 (他の取組主体) 事業者								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #d9e1f2;">目標項目</th><th style="background-color: #d9e1f2;">現状 (24年度末)</th><th style="background-color: #d9e1f2;">目標 (27年度末)</th><th style="background-color: #d9e1f2;">目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訓練実施回数</td><td>0回/年</td><td>1回/年</td><td>1回/年</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	訓練実施回数	0回/年	1回/年	1回/年	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
訓練実施回数	0回/年	1回/年	1回/年						
<p>■地域における災害時の医療に関するコーディネート機能の確保【選択・集中】</p> <p>発災時に災害拠点病院等が災害医療に対処できるとともに、災害医療コーディネーターによる災害医療のコーディネート機能が十分に發揮されるための体制を整備する。</p>	健康福祉部 (他の取組主体) 事業者								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #d9e1f2;">目標項目</th><th style="background-color: #d9e1f2;">現状 (24年度末)</th><th style="background-color: #d9e1f2;">目標 (27年度末)</th><th style="background-color: #d9e1f2;">目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域災害医療対策会議開催数</td><td>—</td><td>地域ごとに 1回/年</td><td>地域ごとに 1回/年</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	地域災害医療対策会議開催数	—	地域ごとに 1回/年	地域ごとに 1回/年	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
地域災害医療対策会議開催数	—	地域ごとに 1回/年	地域ごとに 1回/年						
<p>■地域における災害医療ネットワークの構築【選択・集中】</p> <p>地域において、訓練や研修の実施等を通じて災害拠点病院、災害医療支援病院、二次救急医療機関、医師会等の連携を促進するなど、災害医療ネットワークづくりを進める。</p>	健康福祉部 (他の取組主体) 事業者								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #d9e1f2;">目標項目</th><th style="background-color: #d9e1f2;">現状 (24年度末)</th><th style="background-color: #d9e1f2;">目標 (27年度末)</th><th style="background-color: #d9e1f2;">目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訓練、研修等実施地域数</td><td>3地域</td><td>9地域</td><td>9地域</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	訓練、研修等実施地域数	3地域	9地域	9地域	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
訓練、研修等実施地域数	3地域	9地域	9地域						
<p>■SCUの機能の確保【選択・集中】</p> <p>津波被害を想定し、SCU設置場所の代替地の検討を行うなど、SCUの機能確保に向けた取組を進める。また、SCU設置訓練や関係機関との連携訓練を行う。</p>	健康福祉部 (他の取組主体) 事業者								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #d9e1f2;">目標項目</th><th style="background-color: #d9e1f2;">現状 (24年度末)</th><th style="background-color: #d9e1f2;">目標 (27年度末)</th><th style="background-color: #d9e1f2;">目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SCU設置訓練等実施回数</td><td>0回/年</td><td>2回/年</td><td>2回/年</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	SCU設置訓練等実施回数	0回/年	2回/年	2回/年	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
SCU設置訓練等実施回数	0回/年	2回/年	2回/年						

行動項目	主担当部								
<p>■避難所や救護所*における医療ニーズの収集方法の検討（体制、ルール作り）【選択・集中】</p> <p>避難所や救護所において医療行為が必要な避難者を把握する方法や、医師、看護師、保健師等による避難者の検診体制の充実など、事前の体制検討やルールづくりを行う。</p>	健康福祉部 (他の取組主体) 事業者								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域災害医療対策会議開催数</td><td>—</td><td>地域ごとに 1回/年</td><td>地域ごとに 1回/年</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	地域災害医療対策会議開催数	—	地域ごとに 1回/年	地域ごとに 1回/年	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
地域災害医療対策会議開催数	—	地域ごとに 1回/年	地域ごとに 1回/年						
<p>■避難所での衛生管理体制の確保</p> <p>避難所における歯科医療救護等に対応するため、地区歯科医師会と市町との協定締結を促進する。</p>	健康福祉部 (他の取組主体) 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地区歯科医師会と協定を締結している市町数</td><td>1市町</td><td>10市町</td><td>15市町</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	地区歯科医師会と協定を締結している市町数	1市町	10市町	15市町	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
地区歯科医師会と協定を締結している市町数	1市町	10市町	15市町						
<p>■遺体を取り扱う体制の整備</p> <p>遺体の検視・検案*、身元確認、引渡しが迅速かつ的確に実施できるよう、災害発生時の遺体取扱体制の整備を進める。</p>	警察本部								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>検視・検案、身元確認研修会の開催</td><td>1回/年</td><td>6回/年</td><td>6回/年</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	検視・検案、身元確認研修会の開催	1回/年	6回/年	6回/年	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
検視・検案、身元確認研修会の開催	1回/年	6回/年	6回/年						



広域医療搬送訓練（SCU本部）

## (15) 市町防災力の向上に向けた支援

災害発生時に迅速な応急活動を展開するためには、県民の皆さんに一番近いところで「公助」を担う市町において、十分な災害対応力が発揮されることが求められます。

地域減災対策推進事業による支援、市町職員の能力向上に向けた取組、市町の災害対策本部の機能強化に向けた訓練への支援、消防力の確保・強化など、市町の防災力を高めていくための取組を進めます。

行動項目	主担当部								
<p>■市町が主体的に取り組む防災・減災対策への支援の実施</p> <p>地域減災対策推進事業を通じて、市町が実施する強震動対策、津波避難対策、災害時要援護者避難対策、孤立化防止対策等、市町の防災・減災に向けた取組を促進する。</p>	<p>防災対策部 (他の取組主体) 市町</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組支援市町数</td><td>29市町/年</td><td>29市町/年</td><td>29市町/年</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	取組支援市町数	29市町/年	29市町/年	29市町/年	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
取組支援市町数	29市町/年	29市町/年	29市町/年						
<p>■「みえ防災・減災センター（仮称）」による防災人材等リソースの活用（再掲）【選択・集中】</p> <p>三重県と三重大学が中心となって、「みえ防災・減災センター（仮称）」を創設し、市町や企業、県内他大学との連携・参画を進めながら、それらを結びつける「防災ハブ機能」を持たせるとともに、他県や国の研究機関等とも連携し、県内外のリソースを集結して「シンクタンク機能」も持たせながら、防災人材の育成と活用、調査研究、情報の収集と発信、地域・企業支援等に取り組む。</p>	<p>防災対策部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新たに育成した人材が地域等を支援した回数</td><td>—</td><td>3回/年・人</td><td>3回/年・人</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	新たに育成した人材が地域等を支援した回数	—	3回/年・人	3回/年・人	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
新たに育成した人材が地域等を支援した回数	—	3回/年・人	3回/年・人						

行動項目	主担当部								
<p>■市町、地域、企業等における防災人材の活動支援（再掲）【選択・集中】</p> <p>地域の防災・減災取組に関するニーズと防災人材を結びつける場を設けるとともに、OJTにより育成した防災人材のフォローアップ、スキルアップを支援し、地域での活躍に結びつける。</p>	<p>防災対策部 (他の取組主体)</p> <p>県民 事業者 市町</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修会開催回数</td><td>3回/年</td><td>3回/年</td><td>3回/年</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	研修会開催回数	3回/年	3回/年	3回/年	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
研修会開催回数	3回/年	3回/年	3回/年						
<p>■図上訓練等を通じた市町との連携体制の確立</p> <p>市町の図上訓練を通じて、市町職員への研修、県との連携の確認を行い、災害対応力の向上を図る。</p>	<p>防災対策部 (他の取組主体)</p> <p>市町</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組支援市町数</td><td>14市町/年</td><td>20市町/年</td><td>20市町/年</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	取組支援市町数	14市町/年	20市町/年	20市町/年	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
取組支援市町数	14市町/年	20市町/年	20市町/年						
<p>■常備消防の充実強化</p> <p>消防設備や施設の整備、救急搬送体制の整備など、常備消防の充実強化を促進する。</p>	<p>防災対策部 (他の取組主体)</p> <p>市町</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>働きかけを行った消防本部数</td><td>15消防本部/年</td><td>15消防本部/年</td><td>15消防本部/年</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	働きかけを行った消防本部数	15消防本部/年	15消防本部/年	15消防本部/年	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
働きかけを行った消防本部数	15消防本部/年	15消防本部/年	15消防本部/年						
<p>■消防職員、消防団員の教育訓練の充実（再掲）</p> <p>災害時要援護者への支援など災害発生時に的確に対応しうる消防力の確保、強化を図るために、消防職員、消防団員に対する教育訓練を実施する。</p>	<p>防災対策部 (他の取組主体)</p> <p>市町</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育訓練に参加する職員・団員が所属する市町数等</td><td>29市町 15消防本部</td><td>29市町 15消防本部</td><td>29市町 15消防本部</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	教育訓練に参加する職員・団員が所属する市町数等	29市町 15消防本部	29市町 15消防本部	29市町 15消防本部	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
教育訓練に参加する職員・団員が所属する市町数等	29市町 15消防本部	29市町 15消防本部	29市町 15消防本部						

行動項目	主担当部								
<p><b>■消防団の活動促進</b></p> <p>団員数の減少、被雇用者団員の増加等の問題に対応し、消防団の充実強化（活性化）を促進する。</p>	防災対策部 (他の取組主体) 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防団の活性化に取り組む市町数</td><td>29市町</td><td>29市町</td><td>29市町</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	消防団の活性化に取り組む市町数	29市町	29市町	29市町	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
消防団の活性化に取り組む市町数	29市町	29市町	29市町						
<p><b>■防災担当職員の防災情報システム操作能力向上</b></p> <p>県が市町等に配備している防災情報システムの端末は、多くの情報収集機能を有していることから、これらの機能の有効活用を図るため、操作説明会の開催など市町担当者、県災害対策本部地方部職員等によるシステムの操作習熟度を高める。</p>	防災対策部								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>説明会の開催回数</td><td>1回/年</td><td>2回/年</td><td>2回/年</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	説明会の開催回数	1回/年	2回/年	2回/年	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
説明会の開催回数	1回/年	2回/年	2回/年						
<p><b>■防災行政無線を操作する無線従事者の養成（再掲）</b></p> <p>防災行政無線設備の操作または管理を行うためには、総務大臣の免許を受けた無線従事者の選任が必要となるため、無線に関する一定の知識・技能を身につけた無線従事者の育成を行う。</p>	防災対策部								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講習会の開催回数</td><td>1回以上/年</td><td>1回以上/年</td><td>1回以上/年</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	講習会の開催回数	1回以上/年	1回以上/年	1回以上/年	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
講習会の開催回数	1回以上/年	1回以上/年	1回以上/年						



図上訓練（東員町）



消防学校での教育訓練



## インタビュー

尾中 弘明氏（熊野市防災対策推進課 課長）

（三重県防災会議専門部会 防災・減災対策検討会議 委員）

私たち市町の役割は、一言で言えば、住民全てが生き抜くための防災・減災対策を実行することです。住民、事業者、行政がそれぞれの役割を果たすことができれば、被害は確実に減ります。

国による南海トラフ地震の被害想定が次々に公表され、住民の防災に関する気運は一気に高まりました。

今後、10年20年という長い期間、これを持続させる取組が重要です。現在の熊野市の状況として、昭和19年の昭和東南海地震で甚大な被害を受けた地域では、過去の教訓を受けとめ、大地震は必ず来るという意識のもと訓練を積み重ねています。一方で、さほど被害を受けなかつた地域において、今後、住民の意識の高まりをどう保っていくのか、が大きな課題と考えています。一度高まった意識を低下させない。私たち市町の責任として行っていかなければなりません。

県と市町の関係についてですが、連携ができていないと、いざ災害が発生した時に、さまざまなことが放りつけ合いとなる可能性があります。普段からの関係づくりが重要です。ただ、県庁と市町では、物理的な距離もあることですから、まずは、県の地域防災総合事務所・地域活性化局と市町が日頃から良い関係を作つておくことが大事です。

県、市町それぞれに得意分野があります。県には専門知識があります。また、市町に比べて財政力もあります。市町には、地域事情に詳しいという強みがあります。例えば、避難所運営訓練の際には、講師は専門知識を有する県が担当し、地域との調整・準備等は市町が受け持つなど、今後もきちんと役割分担を行つうことができれば、良い関係づくりにつながると思います。

さらに、県と市町の連携以前の問題として、県、そして市町も、それぞれの組織内で各部署の連携ができていることが必要です。行政の縦割りの問題はどこでもあるかと思いますが、そのことで災害時に一番困るのは住民です。そのような事態とならないよう、日頃から行政内部での連携も強化すべきです。

私は、三重県市長会を代表して、三重県防災会議専門部会「防災・減災対策検討会議」の委員を務めています。その立場で述べますと、これからも市町は住民の命を守るための取組を行つてきます。すべての市町は、その覚悟を持っています。県にも、住民目線、市町目線に立った対策をしっかりと進めていただきたいと思います。県と市町が連携することにより、災害に強い三重県にしていきましょう。

（平成26年1月インタビュー）





## インタビュー

西村 鎮雄氏（大紀町防災安全課 課長）

（三重県防災会議専門部会 防災・減災対策検討会議 委員）

私たち市町は、大地震・大津波等の災害から地域住民の命と財産を守る役割を担っています。南海トラフを震源域とする地震の発生確率は年々高くなっています。いつ起こってもおかしくない状況の中、万全の態勢を整えるべく防災・減災対策に取り組んでいく必要があります。

大紀町では、昭和 19 年 12 月 7 日に発生した東南海地震の大津波により、多くの尊い人命と財産を失うという大変つらい経験をしました。その惨禍を教訓として毎年 12 月 7 日を「大紀町防災の日」と定め、避難訓練など防災事業を実施しています。

さらに、津波緊急避難塔「錦タワー」などの津波避難所の整備をはじめ、防災教育等の啓発活動も強力に推進していますので、住民の防災意識は高い状態にあるものと認識しています。さらに、東日本大震災で想定外とも言える巨大津波を目の当たりにしたこと、この意識は一層高くなったと感じています。一例として、避難訓練に意欲的にご参加いただく方が増加してきました。この意識の高まりを持続させることが重要です。そして、次世代へ継承していくためにも、防災意識や防災行動を日々の生活と一体化する「防災の日常化」を図っていくことが大切だと考えています。

次に、防災の取組を進めていく上での連携という点では、現在、「県と市町における災害時広域支援体制構築連携会議」において、広域避難や物資支援体制など、さまざまな協議が進められています。また、市町にとって、財政面での支援も、市町が実施する防災・減災対策を強化し、市町が抱える課題解決につながるものだと考えています。

「新地震・津波対策行動計画」は、これまでの対策を検証し、それをふまえた上で、今後の方向性が打ち出されていると思います。県や市町に加えて、防災関係機関、そして住民が力を結集し、今、やるべきこと、やらなければならないことにしっかりと取り組むことが、災害に強いまちづくりにつながっていくものと考えます。

（平成 26 年 1 月 インタビュー）



## (16) 災害時要援護者への支援（応急対策）

東日本大震災では、災害時要援護者への支援について、情報提供、避難、避難生活等さまざまな点で対応が不十分な場面がありました。震災関連死に至ったケースもあり、発災後の災害時要援護者への支援については、万全の体制を構築し、取り組む必要があります。

福祉避難所\*の指定や介護保険施設間での相互避難に関する協定の締結、要援護者の避難誘導、避難生活における特別な配慮など必要な対策を進めるほか、要援護者を支援するための相談体制や情報提供体制の整備にも取り組みます。

行動項目	主担当部								
<p>■津波避難に関する三重県モデルの促進（再掲）【選択・集中】</p> <p>住民一人ひとりが作成する「Myまっぷラン」等を活用し、地域全体での津波避難計画づくりへの支援を行うことにより、地域における津波避難体制の整備を進める。</p>	<p>防災対策部 (他の取組主体) 県民 市町</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「Myまっぷラン」等取組市町数</td><td>4市町</td><td>19市町</td><td>19市町</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	「Myまっぷラン」等取組市町数	4市町	19市町	19市町	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
「Myまっぷラン」等取組市町数	4市町	19市町	19市町						
<p>■三重県避難所運営マニュアル策定指針*の活用促進【選択・集中】</p> <p>東日本大震災の教訓をふまえ、さまざまな避難者に対応するため、平成24年度に改定した「三重県避難所運営マニュアル策定指針」の活用促進を図る。</p>	<p>防災対策部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組市町数</td><td>—</td><td>15市町</td><td>29市町</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	取組市町数	—	15市町	29市町	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
取組市町数	—	15市町	29市町						
<p>■福祉避難所の指定等の促進【選択・集中】</p> <p>市町における福祉避難所の指定、社会福祉施設等との協定締結、福祉避難所の代替となる災害時要援護者の避難場所の確保を促進する。</p>	<p>健康福祉部 (他の取組主体) 市町</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福祉避難所または代替避難場所確保市町数</td><td>20市町</td><td>25市町</td><td>29市町</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	福祉避難所または代替避難場所確保市町数	20市町	25市町	29市町	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
福祉避難所または代替避難場所確保市町数	20市町	25市町	29市町						

行動項目				主担当部								
<b>■介護保険施設（特別養護老人ホーム・介護老人保健施設）の相互支援協定の締結促進【選択・集中】</b>				健康福祉部 (他の取組主体) 事業者								
災害時において、施設間で入所者の避難等の相互支援が円滑に行われるよう相互支援協定の締結を促進する。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>働きかけを行った施設の割合</td> <td>—</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	働きかけを行った施設の割合	—	100%	100%	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
働きかけを行った施設の割合	—	100%	100%									
<b>■災害時要援護者の個別支援計画作成の促進（再掲）【選択・集中】</b>				防災対策部 (他の取組主体) 市町								
市町の災害時要援護者個別支援計画が早期に完成するよう、支援を行う。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作成済市町数</td> <td>8市町</td> <td>14市町</td> <td>29市町</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	作成済市町数	8市町	14市町	29市町	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
作成済市町数	8市町	14市町	29市町									
<b>■「避難所情報伝達キット-絵表示・多言語-つ・た・わ・るキット」の活用促進【選択・集中】</b>				環境生活部 (他の取組主体) 市町								
避難所を管理・運営する立場にある行政担当者や自治会及び学校関係者等と、避難所の運営に関わる避難住民などが、ピクトグラム（絵文字）や多言語表示シート等を用い、外国人被災者に避難所生活で必要な基本となる情報（場所やルール等）を伝えるために作成した避難所情報伝達キットの市町への普及を防災訓練や研修を通じて行う。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「避難所情報伝達キット」を活用した防災訓練実施回数</td> <td>2回/年</td> <td>2回/年</td> <td>2回/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	「避難所情報伝達キット」を活用した防災訓練実施回数	2回/年	2回/年	2回/年	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
「避難所情報伝達キット」を活用した防災訓練実施回数	2回/年	2回/年	2回/年									
<b>■「みえ災害時多言語支援センター」を通じた支援の実施【選択・集中】</b>				環境生活部 (他の取組主体) 市町								
さまざまな主体の連携・協力による「みえ災害時多言語支援センター」を通じて、多言語による情報提供、外国人住民からの問い合わせへの対応等を行う。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多言語情報提供を想定した図上訓練の実施回数</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> <td>1回/年</td> </tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	多言語情報提供を想定した図上訓練の実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
多言語情報提供を想定した図上訓練の実施回数	1回/年	1回/年	1回/年									

行動項目	主担当部								
<p><b>■三重県災害時保健師活動マニュアルの活用促進</b></p> <p>災害時における健康支援活動は、迅速・安全・的確に行うこと、また災害が長期化した場合は、生活環境の変化等による公衆衛生的な側面から継続した支援活動が必要となることから、東日本大震災の教訓もふまえ、平成25年3月に改訂した「三重県災害時保健師活動マニュアル」を活用した研修会または訓練を実施する。</p>	健康福祉部 (他の取組主体) 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マニュアルを活用した研修または訓練への参加市町数</td> <td>—</td> <td>15市町</td> <td>29市町</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	マニュアルを活用した研修または訓練への参加市町数	—	15市町	29市町	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
マニュアルを活用した研修または訓練への参加市町数	—	15市町	29市町						
<p><b>■災害時こころのケア活動マニュアルの活用促進</b></p> <p>被災者への保健活動は、こころのケアの視点を持って行うことや、心的外傷後ストレス障害（P T S D）等の精神疾患の予防のため、継続した支援活動が必要となることから、平成25年8月に策定した「災害時こころのケア活動マニュアル」の活用を図る。</p>	健康福祉部 (他の取組主体) 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>こころのケア活動研修会への参加市町数</td> <td>9市町</td> <td>19市町</td> <td>29市町</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	こころのケア活動研修会への参加市町数	9市町	19市町	29市町	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
こころのケア活動研修会への参加市町数	9市町	19市町	29市町						
<p><b>■男女共同参画の視点を持った相談対応への支援</b></p> <p>災害時に市町等において男女共同参画の視点を持った相談対応を行えるよう、三重県男女共同参画センターが専門的知見を生かし、相談対応に関するマニュアルを作成するとともに、平時からの普及を図る。</p>	環境生活部								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状 (24年度末)</th> <th>目標 (27年度末)</th> <th>目標 (29年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談対応マニュアルの作成</td> <td>—</td> <td>作成完了</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	相談対応マニュアルの作成	—	作成完了	—	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
相談対応マニュアルの作成	—	作成完了	—						



## (17) 男女共同参画の視点に立った災害対応・支援体制の確保

東日本大震災では、避難所運営など災害現場での意思決定に女性がほとんど参画しておらず、女性の視点がないために、女性用の物資が不足するなど、避難生活に困難を抱える場面がありました。

男女のニーズの違いをふまえた災害対応を行うことができるよう、女性防災人材の育成など、防災現場における男女共同参画を進めます。

行動項目	主担当部												
<b>■女性防災人材の育成（再掲）【選択・集中】</b> <p>主に女性が中心となって活躍している専門職の職員や地域で先導的立場にある女性を対象として、それぞれの職場や避難所運営の防災現場など、さまざまな場面において、女性の視点で主体的に活動し、リーダーシップを発揮できる人材を育成するとともに、育成した人材のネットワークを構築し、相互の連携と継続的な活動を支援する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>育成人数(累計)</td><td>53人</td><td>230人</td><td>350人</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	育成人数(累計)	53人	230人	350人	防災対策部				
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)										
育成人数(累計)	53人	230人	350人										
<b>■防災現場における男女共同参画の推進（再掲）</b> <p>避難所運営等の現場において、男女共同参画の視点をふまえたニーズ把握や意思決定が行われるよう、防災現場における方針決定過程への女性の参画拡大を図るとともに、防災と男女共同参画の視点を持って地域で活躍できる人材を育成する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県が育成する防災人材に占める女性の割合</td><td>26.2%</td><td>35.0%</td><td>40.0%</td></tr> <tr> <td>女性消防団員数</td><td>375人</td><td>420人</td><td>430人</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	県が育成する防災人材に占める女性の割合	26.2%	35.0%	40.0%	女性消防団員数	375人	420人	430人	防災対策部 環境生活部
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)										
県が育成する防災人材に占める女性の割合	26.2%	35.0%	40.0%										
女性消防団員数	375人	420人	430人										

行動項目				主担当部
<b>■三重県避難所運営マニュアル策定指針の活用促進（再掲）【選択・集中】</b>				
東日本大震災の教訓をふまえ、さまざまな避難者に対応するため、平成24年度に改定した「三重県避難所運営マニュアル策定指針」の活用促進を図る。				
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
取組市町数	—	15市町	29市町	防災対策部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町
<b>■男女共同参画の視点を持った相談対応への支援（再掲）</b>				環境生活部
災害時に市町等において男女共同参画の視点を持った相談対応を行えるよう、三重県男女共同参画センターが専門的知見を生かし、相談対応に関するマニュアルを作成するとともに、平時からの普及を図る。				
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
相談対応マニュアルの作成	—	作成完了	—	
<b>■防災分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大</b>				防災対策部 環境生活部
防災分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大を図るとともに、防災関連計画等への男女共同参画の視点の反映を進める。				
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
女性の視点を盛り込んで方針や対策を検討すべき会議等のうち女性委員が参画している会議の割合	—	100%	100%	

コラム

### 女性視点に立った避難所での洗濯支援（宮城県）

避難所には洗濯機や物干し場がありませんでした。

洗濯をしても物干し場がないので、衣服が生乾きでも我慢して着ていたり、汚れた衣服や下着を着続ける方もいました。

洗濯代行サービスを思い立ち、困りごとなどの相談を受けて信頼関係を築く一方で、洗濯物を預けやすくする工夫をしました。

受け渡しは「せんたくネット\*」のメンバー8人に固定し、実際の洗濯は287人のボランティアがそれぞれの家庭で行うようにすることで、誰の洗濯物なのかが分からなくなる方式にし、女性が洗濯物を預けることへの拒否感をなくしました。

「誰が何に困ったのかリスト」より

(仙台市「東日本大震災1年の記録 ともに、前へ 仙台」から作成)



女性を対象としたみえ防災コーディネーター\*育成講座





## インタビュー

宗片 恵美子氏（特定非営利活動法人イコールネット仙台 代表理事）

（三重県避難所運営マニュアル策定指針策定委員会 委員）

私たちの団体は、男女共同参画をテーマに幅広い活動に取り組んでいます。仮設住宅に足を運んで、被災者の方々と接するたびに、住まい、健康、仕事など、個々人の単位では格差が広がるなど、問題がさらに深刻化しているような印象を持っていました。

東日本大震災では、避難所生活が長期化する中、私たちは避難所を回り、女性たちから聞き取りをし、支援活動を行いました。

避難所を運営したのは、ほとんどの場合、男性でした。一生懸命、被災者のために力を尽くしてくださいましたが、どうしても女性の声が届かないという現実もありました。

非常時であるため、女性たちも、なかなか自分たちの要望を声に出すことはありませんでしたが、それでも長期にわたる避難所生活は、更衣室や授乳室等プライベート空間が十分ではない等、多くの負担とストレスを与えました。

被災した女性を対象に実施したアンケート調査では、「女性のリーダーがいて欲しかった。」との回答が、数多く寄せられました。

一方で、女性たちは、決して困難の中にとどまっていたわけではありません。自分自身も被災者でありながら、震災発生時または発生後の被災者支援として、飲料水や食料の助け合い、隣近所の安否確認、避難所の支援など、7割近い女性が支援する側として行動したと回答しています。女性たちは、さまざまな困難を抱えていたことは事実ですが、そうした状況の中であっても何とか乗り切ったのです。

しかし、こうしたことを、個人的な問題として片付けられては困るので、震災を通じて顕在化した社会的な問題なのです。

東日本大震災が発生した時間帯、地域にはほとんど男性がいませんでした。地域においてリーダーとなる女性の存在が必要です。また、復興を検討する場面においても、女性が発言する場が少ないので実際です。

女性たちが責任を持って発言し行動していくため、私たちの団体では現在、女性を対象とした人材育成に力を入れて取り組んでいるところです。



「津波防災シンポジウム」基調講演より（平成25年11月4日 阿児アリーナ）

## (18) 避難対策・帰宅支援対策の強化

地震の揺れや津波による人的被害の軽減を図るために、ハード面での施設整備だけに頼るのではなく、確実な避難などソフト面での対策についても強化・推進していくことが必要です。

特に、津波からの避難については、「Myまっぷラン」を活用した「津波避難に関する三重県モデル」の取組が、市町や地域において広く展開されるよう支援を行っていきます。また、広範囲の浸水が予測される海拔ゼロメートル地帯については、広域的な避難方法、避難者の受入態勢の整備等の検討を進めています。

なお、発災直後は、地理に不案内な観光客の避難行動に多くの困難が伴うとともに、多数の帰宅困難者の発生も想定されます。観光客の安全対策の促進、帰宅支援の取組等についても進めています。

行動項目	主担当部								
<p>■津波避難に関する三重県モデルの促進（再掲）【選択・集中】</p> <p>住民一人ひとりが作成する「Myまっぷラン」等を活用し、地域全体での津波避難計画づくりへの支援を行うことにより、地域における津波避難体制の整備を進める。</p>	<p>防災対策部 (他の取組主体) 県民 市町</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「Myまっぷラン」等取組市町数</td><td>4市町</td><td>19市町</td><td>19市町</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	「Myまっぷラン」等取組市町数	4市町	19市町	19市町	<p>防災対策部 (他の取組主体) 市町</p>
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
「Myまっぷラン」等取組市町数	4市町	19市町	19市町						

行動項目	主担当部								
<p><b>■市町の避難整備計画作成の促進</b></p> <p>市町において必要な避難路、避難施設等の整備計画作成に向けた働きかけを行う。</p>	防災対策部 (他の取組主体) 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>働きかけを行った市町数</td><td>29市町/年</td><td>29市町/年</td><td>29市町/年</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	働きかけを行った市町数	29市町/年	29市町/年	29市町/年	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
働きかけを行った市町数	29市町/年	29市町/年	29市町/年						
<p><b>■避難所や避難場所・津波避難ビル等の整備支援</b></p> <p>市町における避難所、避難場所、津波避難ビル、資機材等の把握を行い、整備に向けた支援を行う。</p>	防災対策部 (他の取組主体) 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組支援市町数</td><td>26市町/年</td><td>29市町/年</td><td>29市町/年</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	取組支援市町数	26市町/年	29市町/年	29市町/年	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
取組支援市町数	26市町/年	29市町/年	29市町/年						
<p><b>■避難者視点から見た災害リスクの見える化</b></p> <p>避難者視点から見た災害リスクの見える化を図るため、災害リスク情報に関する「標識」について、地域が主体的に検討を行い設置が進むよう、必要な働きかけなど支援を行う。</p>	防災対策部 (他の取組主体) 県民 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>標識を設置した地区数(累計)</td><td>一</td><td>1地区</td><td>2地区</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	標識を設置した地区数(累計)	一	1地区	2地区	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
標識を設置した地区数(累計)	一	1地区	2地区						
<p><b>■避難誘導等における危機回避</b></p> <p>危機回避のため、避難誘導や防災対応にあたる警察官への津波到達予想時刻等の情報伝達及び情報伝達に基づく現場活動の練度向上を図る。</p>	警察本部								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>図上訓練実施回数</td><td>2回/年</td><td>2回/年</td><td>2回/年</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	図上訓練実施回数	2回/年	2回/年	2回/年	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
図上訓練実施回数	2回/年	2回/年	2回/年						

行動項目				主担当部
■津波避難ビル等にかかるガイドラインに基づく安全性の点検促進（再掲）				防災対策部 (他の取組主体) 市町
庁舎、学校、病院、避難所、避難場所等の施設にかかる、津波からの安全性について、ガイドラインに基づく点検を促進する。				
目標項目				現状 (24年度末) 目標 (27年度末) 目標 (29年度末)
働きかけを行った市町数				－ 19市町/年 19市町/年
■海拔ゼロメートル地帯等における広域避難体制の検討【選択・集中】				防災対策部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町
県北部に広がる海拔ゼロメートル地帯では、津波発生時、市町境を越えての広域避難が必要となる可能性が高いことから、広域避難体制のあり方や手続きなどの検討を進める。				
目標項目				現状 (24年度末) 目標 (27年度末) 目標 (29年度末)
広域避難に関する具体的な活動内容を記した活動要領の作成				－ 作成完了 －
■大規模移送にかかるバス事業者との協定の締結【選択・集中】				防災対策部 (他の取組主体) 事業者
観光客等帰宅困難者や避難者の大規模移送に対応するため、バス事業者等と協定を締結するなど、災害時における輸送手段の確保を図る。				
目標項目				現状 (24年度末) 目標 (27年度末) 目標 (29年度末)
バス事業者等との協定の締結				－ 締結完了 －
■主要観光地の防災対策にかかる課題検討の場づくり（再掲）【選択・集中】				防災対策部 雇用経済部 (他の取組主体) 事業者 市町
観光事業者や観光関係団体、市町等が主体的に観光地の防災対策に取り組むことができるよう、津波からの避難誘導や帰宅支援など観光客の安全・安心を確保するための課題検討を行う場を設けることにより、具体的な対策を促進する。				
目標項目				現状 (24年度末) 目標 (27年度末) 目標 (29年度末)
検討テーマ数（累計）				－ 3テーマ 6テーマ

行動項目				主担当部								
<b>■観光客への対応を想定した訓練の実施【選択・集中】</b>				防災対策部 雇用経済部 (他の取組主体) 事業者 市町								
<p>地理に不案内な観光客が災害発生時の避難行動に迷いや遅れが生じないよう、市町、観光事業者、観光関係団体等とともに、観光客への対応を想定した訓練の実施に取り組む。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訓練実施回数</td><td>1回/年</td><td>1回/年</td><td>1回/年</td></tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	訓練実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
訓練実施回数	1回/年	1回/年	1回/年									
<b>■外国人観光客の防災情報入手利便性の向上(再掲)</b>				雇用経済部 (他の取組主体) 事業者 市町								
<p>災害時を想定した10パターン程度のコミュニケーションカードを主要4言語(英語、中国語(繁体字・簡体字)、韓国語)で作成し、外国人観光客を受け入れる観光事業者等に対して配布し、その活用を図る。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コミュニケーションカード作成・配布数</td><td>—</td><td>100事業者 (26年度末)</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	コミュニケーションカード作成・配布数	—	100事業者 (26年度末)	—	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
コミュニケーションカード作成・配布数	—	100事業者 (26年度末)	—									
<b>■災害時帰宅支援ステーション*の協定締結の推進【選択・集中】</b>				防災対策部 (他の取組主体) 事業者								
<p>沿道に拠点を有する事業者との協定締結等により災害時帰宅支援ステーションの充実を図るなど、帰宅困難者の円滑な帰宅を支援する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協定の締結</td><td>協定締結</td><td>協定の適正管理</td><td>協定の適正管理</td></tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	協定の締結	協定締結	協定の適正管理	協定の適正管理	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
協定の締結	協定締結	協定の適正管理	協定の適正管理									
<b>■災害時帰宅支援ステーションの周知</b>				防災対策部 (他の取組主体) 事業者								
<p>大規模地震が発生した場合、公共交通機関は不通となる可能性が高く、多くの人が徒歩で帰宅すると考えられることから、災害時帰宅支援ステーションについて、協定事業者を通じての周知などを図る。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ステッカー等の配布</td><td>毎年、継続的に実施</td><td>毎年、継続的に実施</td><td>毎年、継続的に実施</td></tr> </tbody> </table>				目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	ステッカー等の配布	毎年、継続的に実施	毎年、継続的に実施	毎年、継続的に実施	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)									
ステッカー等の配布	毎年、継続的に実施	毎年、継続的に実施	毎年、継続的に実施									



津波避難タワー（御浜町）



第2錦タワー（大紀町）



津波避難ビル（防災拠点施設）（紀宝町）



災害時帰宅支援ステーション・ステッカー

## (19) 避難生活の支援体制の充実

東日本大震災では、多数の被災者が長期にわたる避難所生活を余儀なくされる状況の中、災害発生直後から災害時要援護者への対応が課題となつたほか、避難生活が長期化するにつれて、心身の機能の低下、さらには施設管理者主体の運営から避難住民主体の避難所運営への切替がスムーズに進まなかつたこと等も課題となりました。

避難生活において避難所運営が円滑に進むよう、「三重県避難所運営マニュアル策定指針」の活用促進を通じて、事前の体制づくりを進めます。

また、避難所等における障がい者の相談体制の確保、栄養や食生活への支援、多言語による情報提供、衛生管理体制の確保に向けた取組のほか、応急仮設住宅を確保するための取組についても進めています。

行動項目				主担当部
<b>■三重県避難所運営マニュアル策定指針の活用促進（再掲）【選択・集中】</b>				
東日本大震災の教訓をふまえ、さまざまな避難者に対応するため、平成24年度に改定した「三重県避難所運営マニュアル策定指針」の活用促進を図る。				
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
取組市町数	—	15市町	29市町	防災対策部 (他の取組主体) 県民 事業者 市町
<b>■福祉避難所の指定等の促進（再掲）【選択・集中】</b>				
市町における福祉避難所の指定、社会福祉施設等との協定締結、福祉避難所の代替となる災害時要援護者の避難場所の確保を促進する。				健康福祉部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	
福祉避難所または代替避難場所確保市町数	20市町	25市町	29市町	

行動項目	主担当部								
<p>■介護保険施設（特別養護老人ホーム・介護老人保健施設）の相互支援協定の締結促進（再掲）【選択・集中】</p> <p>災害時において、施設間で入所者の避難等の相互支援が円滑に行われるよう相互支援協定の締結を促進する。</p>	健康福祉部 (他の取組主体) 事業者								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>働きかけを行った施設の割合</td><td>一</td><td>100%</td><td>100%</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	働きかけを行った施設の割合	一	100%	100%	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
働きかけを行った施設の割合	一	100%	100%						
<p>■三重県災害時栄養・食生活支援活動ガイドラインの活用促進</p> <p>東日本大震災の教訓をふまえ、災害時の保健活動における栄養・食生活支援活動を迅速かつ効果的に展開するため、平成24年度に初版を策定した「三重県災害時栄養・食生活支援活動ガイドライン」の活用促進を図る。</p>	健康福祉部 (他の取組主体) 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ガイドライン活用を促す研修等を行った市町数</td><td>19市町</td><td>29市町</td><td>29市町</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	ガイドライン活用を促す研修等を行った市町数	19市町	29市町	29市町	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
ガイドライン活用を促す研修等を行った市町数	19市町	29市町	29市町						
<p>■給食施設災害時体制づくりの推進</p> <p>給食施設巡回・集団指導の機会を活用して、災害時給食マニュアルの整備状況の把握及び整備への指導・助言を行う。</p>	健康福祉部 (他の取組主体) 事業者								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害時給食マニュアル策定給食施設の割合</td><td>76.5%</td><td>85.0%</td><td>100%</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	災害時給食マニュアル策定給食施設の割合	76.5%	85.0%	100%	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
災害時給食マニュアル策定給食施設の割合	76.5%	85.0%	100%						
<p>■「避難所情報伝達キット-絵表示・多言語-つ・た・わ・るキット」の活用促進（再掲）【選択・集中】</p> <p>避難所を管理・運営する立場にある行政担当者や自治会及び学校関係者等と、避難所の運営に関わる避難住民などが、ピクトグラム（絵文字）や多言語表示シート等を用い、外国人被災者に避難所生活で必要な基本となる情報（場所やルール等）を伝えるために作成した避難所情報伝達キットの市町への普及を防災訓練や研修を通じて行う。</p>	環境生活部 (他の取組主体) 市町								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「避難所情報伝達キット」を活用した防災訓練実施回数</td><td>2回/年</td><td>2回/年</td><td>2回/年</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	「避難所情報伝達キット」を活用した防災訓練実施回数	2回/年	2回/年	2回/年	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
「避難所情報伝達キット」を活用した防災訓練実施回数	2回/年	2回/年	2回/年						

行動項目	主担当部								
<p>■避難所や救護所における医療ニーズの収集方法の検討（体制、ルール作り）（再掲）【選択・集中】</p> <p>避難所や救護所において医療行為が必要な避難者を把握する方法や、医療救護班の派遣が必要と判断される避難所の決定方法など、事前の体制検討やルールづくりを行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域災害医療対策会議開催数</td><td>—</td><td>地域ごとに 1回/年</td><td>地域ごとに 1回/年</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	地域災害医療対策会議開催数	—	地域ごとに 1回/年	地域ごとに 1回/年	健康福祉部 (他の取組主体) 事業者
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
地域災害医療対策会議開催数	—	地域ごとに 1回/年	地域ごとに 1回/年						
<p>■避難所での衛生管理体制の確保（再掲）</p> <p>避難所における歯科医療救護等に対応するため、地区歯科医師会と市町との協定締結を促進する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地区歯科医師会と協定を締結している市町数</td><td>1市町</td><td>10市町</td><td>15市町</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	地区歯科医師会と協定を締結している市町数	1市町	10市町	15市町	健康福祉部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
地区歯科医師会と協定を締結している市町数	1市町	10市町	15市町						
<p>■応急的な住宅の確保（応急仮設住宅）</p> <p>災害救助法<sup>*</sup>に基づく応急仮設住宅の供給が円滑に行えるよう、県・市町担当者会議等を通じて、市町における建設候補地の選定や台帳整備等準備作業を促進する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県・市町担当者会議開催数</td><td>—</td><td>1回/年</td><td>1回/年</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	県・市町担当者会議開催数	—	1回/年	1回/年	健康福祉部 県土整備部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
県・市町担当者会議開催数	—	1回/年	1回/年						
<p>■応急的な住宅の確保（一時提供住宅）</p> <p>災害救助法での対応以外の応急期に必要な住宅の供給を円滑に行うための手順を整理したマニュアルを作成する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状 (24年度末)</th><th>目標 (27年度末)</th><th>目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マニュアルの作成</td><td>—</td><td>作成完了</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	マニュアルの作成	—	作成完了	—	県土整備部 (他の取組主体) 市町
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
マニュアルの作成	—	作成完了	—						

行動項目	主担当部								
<p>■ 「みえ災害時多言語支援センター」を通じた支援の実施（再掲）【選択・集中】</p> <p>さまざまな主体の連携・協力による「みえ災害時多言語支援センター」を通じて、多言語による情報提供、外国人住民からの問い合わせへの対応等を行う。</p>	環境生活部 (他の取組主体) 市町								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #f2e0c7;">目標項目</th><th style="background-color: #f2e0c7;">現状 (24年度末)</th><th style="background-color: #f2e0c7;">目標 (27年度末)</th><th style="background-color: #f2e0c7;">目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多言語情報提供を想定した図上訓練の実施回数</td><td>1回/年</td><td>1回/年</td><td>1回/年</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	多言語情報提供を想定した図上訓練の実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
多言語情報提供を想定した図上訓練の実施回数	1回/年	1回/年	1回/年						
<p>■男女共同参画の視点を持った相談対応への支援（再掲）</p> <p>災害時に市町等において男女共同参画の視点を持った相談対応を行えるよう、三重県男女共同参画センターが専門的知見を生かし、相談対応に関するマニュアルを作成するとともに、平時からの普及を図る。</p>	環境生活部								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #f2e0c7;">目標項目</th><th style="background-color: #f2e0c7;">現状 (24年度末)</th><th style="background-color: #f2e0c7;">目標 (27年度末)</th><th style="background-color: #f2e0c7;">目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談対応マニュアルの作成</td><td>—</td><td>作成完了</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	相談対応マニュアルの作成	—	作成完了	—	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
相談対応マニュアルの作成	—	作成完了	—						
<p>■災害時支援活動団体への支援</p> <p>被災者の多様なニーズに対応できる専門性の高いN P Oを発掘・育成するとともに、災害時の支援活動に意欲と能力があるN P Oと事前に協定を締結し、迅速に被災者を支援する体制を拡充する。</p>	健康福祉部 環境生活部 (他の取組主体) 事業者								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #f2e0c7;">目標項目</th><th style="background-color: #f2e0c7;">現状 (24年度末)</th><th style="background-color: #f2e0c7;">目標 (27年度末)</th><th style="background-color: #f2e0c7;">目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協定締結団体数</td><td>0団体</td><td>3団体</td><td>5団体</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	協定締結団体数	0団体	3団体	5団体	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
協定締結団体数	0団体	3団体	5団体						
<p>■「ペットの防災対策ガイドライン」の策定・普及</p> <p>ペットの飼い主が平常時から備えるべき対策や飼い主責任を基本とした同行避難について県民に啓発するため、「ペットの防災対策に関するガイドライン」を策定し、普及を図る。</p>	健康福祉部 (他の取組主体) 市町								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #f2e0c7;">目標項目</th><th style="background-color: #f2e0c7;">現状 (24年度末)</th><th style="background-color: #f2e0c7;">目標 (27年度末)</th><th style="background-color: #f2e0c7;">目標 (29年度末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ガイドラインの策定</td><td>—</td><td>策定完了</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)	ガイドラインの策定	—	策定完了	—	
目標項目	現状 (24年度末)	目標 (27年度末)	目標 (29年度末)						
ガイドラインの策定	—	策定完了	—						



避難所運営訓練（尾鷲市）



キットを活用した外国人被災者の受入準備（鳥羽市）

## コラム

## 円滑に行われなかった避難所の運営・管理（岩手県）

避難所運営のためのマニュアル、ルールが十分に生かされていませんでした。

避難所の自治が避難者によって円滑に行われていたところもあれば、運営をボランティア・自衛隊・市町村職員に任せきりだったところなど、避難所により、運営に差が生じました。

また、避難所支援業務に携わるスタッフの数も足りませんでした。

受入人員以上の避難者が集中したため、他の避難所に移送せざるを得ない状況も生じました。

「誰が何に困ったのかリスト」より（岩手県「東日本大震災津波に係る災害対応検証報告書」から作成）

## コラム

## 被災により日常的な生活機能も低下（宮城県）

宮城県南三陸町で実施された生活機能調査では、震災前は非要介護認定者だった人の1～3割が、震災7か月後の時点で「歩くのが難しいまま」と答えており、自宅生活者が生活不活発となっている傾向にあることが判明しました。

また、長引く避難生活の中、避難所での弁当支給に慣れてしまい、仮設住宅に移った被災者の調理意欲が下がっているケースも見られました。

「誰が何に困ったのかリスト」より

（中央防災会議\*地方都市等における地震防災のあり方に関する専門調査会「地震対応の事例集」から作成）